

独立行政法人
水産大学校

財務諸表

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

貸借対照表

平成18年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

資産の部

流動資産

現金及び預金	1,073,311,315	
たな卸資産	29,171,931	
未収金	<u>3,136,928</u>	
流動資産合計		1,105,620,174

固定資産

1 有形固定資産

建物	6,021,342,026	
減価償却累計額	<u>1,537,225,908</u>	4,484,116,118
構築物	1,010,723,189	
減価償却累計額	<u>343,747,893</u>	666,975,296
機械及び装置	316,952,985	
減価償却累計額	<u>162,121,210</u>	154,831,775
船舶	1,033,260,027	
減価償却累計額	<u>677,217,874</u>	356,042,153
車両運搬具	5,606,730	
減価償却累計額	<u>2,352,141</u>	3,254,589
工具器具備品	1,509,599,560	
減価償却累計額	<u>959,607,106</u>	549,992,454
土地		1,754,200,000
建設仮勘定		<u>2,727,581,000</u>
有形固定資産合計		10,696,993,385

2 無形固定資産

電話加入権	<u>2,478,000</u>	
無形固定資産合計		2,478,000

3 投資その他の資産

預託金		12,730
その他	<u>150,000</u>	
投資その他の資産合計		162,730

固定資産合計		<u>10,699,634,115</u>	
資産合計			<u>11,805,254,289</u>

貸借対照表

平成18年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

負債の部		
流動負債		
未払金	314,774,669	
前受金	63,760,200	
預り金	<u>13,221,840</u>	
流動負債合計		391,756,709
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	331,908,855	
資産見返寄付金	474,579	
資産見返物品受贈額	71,917,683	
建設仮勘定見返施設費	<u>2,727,581,000</u>	
固定負債合計		<u>3,131,882,117</u>
負債合計		3,523,638,826
資本の部		
資本金		
政府出資金	<u>9,458,910,071</u>	
資本金合計		9,458,910,071
資本剰余金		
資本剰余金	1,400,169,696	
損益外減価償却累計額	<u>3,293,159,897</u>	
資本剰余金合計		1,892,990,201
利益剰余金		
積立金	42,581,221	
当期末処分利益	<u>673,114,372</u>	
(うち当期総利益 673,114,372)		
利益剰余金合計		<u>715,695,593</u>
資本合計		<u>8,281,615,463</u>
負債資本合計		<u>11,805,254,289</u>

損益計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

経常費用		
教育研究業務費		
給与手当	1,265,839,308	
退職金費用	200,600,974	
その他人件費	59,174,138	
消耗品費	109,464,974	
備品費	36,882,539	
減価償却費	73,763,872	
保守・修繕費	154,645,214	
水道光熱費	143,875,460	
その他経費	<u>234,005,990</u>	<u>2,278,252,469</u>
一般管理費		
役員報酬	31,566,345	
給与手当	139,654,108	
退職金費用	42,537,075	
その他人件費	51,487,918	
消耗品費	8,881,341	
備品費	3,780,052	
減価償却費	2,281,523	
保守・修繕費	33,816,133	
水道光熱費	3,612,864	
その他経費	<u>54,855,730</u>	<u>372,473,089</u>
経常費用計		2,650,725,558
経常収益		
運営費交付金収益		2,643,223,492
事業収益		
授業料等収入	518,154,050	
その他事業収入	<u>10,250,257</u>	528,404,307
受託収入		
政府受託収入	28,400,000	
地方公共団体受託収入	8,911,000	
その他受託研究収入	<u>35,806,250</u>	73,117,250
固定資産見返戻入益		
資産見返運営費交付金戻入	65,164,022	
資産見返物品受贈額戻入	9,977,144	
資産見返寄付金戻入	<u>55,671</u>	75,196,837
雑益		
雑益		<u>3,893,044</u>
経常収益計		<u>3,323,834,930</u>
経常利益		673,109,372
臨時損失		
固定資産除却損		5,166,000
固定資産売却損	<u>51,664</u>	5,217,664
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	<u>5,222,664</u>	5,222,664
当期純利益		673,114,372
目的積立金取崩額		-
当期総利益		<u><u>673,114,372</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	704,970,367
人件費支出	1,792,751,617
運営費交付金収入	2,116,959,000
受託収入	70,857,250
自己事業収入	521,687,950
その他事業収入	<u>14,207,601</u>
小計	225,989,817
利息の受取額	<u>2,668</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	225,992,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,049,204,853
施設費による収入	2,727,581,000
寄付金による収入	530,250
投資その他の資産の取得による支出	7,660
投資その他の資産の回収による収入	<u>2,151,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,950,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-</u>
資金に係る換算差額	-
資金減少額	92,957,778
資金期首残高	<u>1,166,269,093</u>
資金期末残高	<u>1,073,311,315</u>

利益の処分に関する書類

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

当期末処分利益		673,114,372
当期総利益	673,114,372	
利益処分額		
積立金	673,114,372	<u>673,114,372</u>

行政サービス実施コスト計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
教育研究業務費	2,278,252,469	
一般管理費	372,473,089	
臨時損失	<u>5,217,664</u>	2,655,943,222
(2) (控除)自己収入等		
受託業務収入	73,117,250	
事業収入	528,404,307	
資産見返寄付金戻入	55,671	
雑益	<u>3,893,044</u>	<u>605,470,272</u>
業務費用合計		2,050,472,950
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	534,781,543	
損益外固定資産除売却相当額	<u>2,579,161</u>	537,360,704
引当外退職給付増加見積額		
		22,802,813
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	271,521	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	162,811,516	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	<u>163,083,037</u>
行政サービス実施コスト		<u>2,728,113,878</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～39年
構築物	1～45年
機械及び装置	1～17年
船舶	6～12年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回り率を参考に1.770%にて計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式により行っております。

貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

1,613,028,212円

2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料

1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 8,326,710円

2) 貸借対照表日後一年を越えるリース期間に係る未経過リース料 5,687,168円

キャッシュ・フロー計算書注記

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金及び要求払預金からなっております。

なお、要求払預金には普通預金を含めております。

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金 1,073,311,315円

資金期末残高 1,073,311,315円

重要な債務負担行為

1. 施設整備費補助金により、体育館・武道館建築工事に係る契約を締結しております。

契約金額：371,638,000円

次期以降支払額：343,139,000円

2. 船舶建造費補助金により、耕洋丸代船建造に係る3件の契約を締結しております。

契約総額：6,329,085,000円

次期以降支払額：3,654,776,000円

重要な後発事象

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

[単位：円]

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	23,367,329	2,919,813	-	26,287,142	4,388,989	1,606,676	21,898,153	
	構築物	14,856,660	5,544,000	-	20,400,660	2,208,320	737,568	18,192,340	
	機械及び装置	54,396,985	-	-	54,396,985	22,408,690	5,679,984	31,988,295	
	船舶	24,770,424	16,485,000	-	41,255,424	10,639,318	4,733,052	30,616,106	
	車両運搬具	4,210,146	1,963,230	566,646	5,606,730	2,352,141	575,964	3,254,589	
	工具器具備品	581,786,689	70,515,120	5,166,000	647,135,809	347,114,777	62,712,151	300,021,032	
	計	703,388,233	97,427,163	5,732,646	795,082,750	389,112,235	76,045,395	405,970,515	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,995,054,884	-	-	5,995,054,884	1,532,836,919	328,144,860	4,462,217,965	
	構築物	990,322,529	-	-	990,322,529	341,539,573	61,647,024	648,782,956	
	機械及び装置	262,556,000	-	-	262,556,000	139,712,520	27,942,504	122,843,480	
	船舶	992,266,711	-	262,108	992,004,603	666,578,556	47,697,475	325,426,047	
	工具器具備品	883,354,287	-	20,890,536	862,463,751	612,492,329	69,349,680	249,971,422	
	計	9,123,554,411	-	21,152,644	9,102,401,767	3,293,159,897	534,781,543	5,809,241,870	
非償却資産	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	
	建設仮勘定	-	2,727,581,000	-	2,727,581,000	-	-	2,727,581,000	
	計	1,754,200,000	2,727,581,000	-	4,481,781,000	-	-	4,481,781,000	
有形固定資産合計	建物	6,018,422,213	2,919,813	-	6,021,342,026	1,537,225,908	329,751,536	4,484,116,118	
	構築物	1,005,179,189	5,544,000	-	1,010,723,189	343,747,893	62,384,592	666,975,296	
	機械及び装置	316,952,985	-	-	316,952,985	162,121,210	33,622,488	154,831,775	
	船舶	1,017,037,135	16,485,000	262,108	1,033,260,027	677,217,874	52,430,527	356,042,153	
	車両運搬具	4,210,146	1,963,230	566,646	5,606,730	2,352,141	575,964	3,254,589	
	工具器具備品	1,465,140,976	70,515,120	26,056,536	1,509,599,560	959,607,106	132,061,831	549,992,454	
	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	
	建設仮勘定	-	2,727,581,000	-	2,727,581,000	-	-	2,727,581,000	
	計	11,581,142,644	2,825,008,163	26,885,290	14,379,265,517	3,682,272,132	610,826,938	10,696,993,385	
無形固定資産	電話加入権	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	2,478,000	
	計	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	2,478,000	
投資その他の資産	預託金	2,151,000	20,390	2,158,660	12,730	-	-	12,730	
	その他	150,000	-	-	150,000	-	-	150,000	
	計	2,301,000	20,390	2,158,660	162,730	-	-	162,730	

2. たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
燃料及び潤滑油	22,925,264	27,487,285	-	22,925,264	-	27,487,285	
その他	2,215,985	1,684,646	-	2,215,985	-	1,684,646	
計	25,141,249	29,171,931	-	25,141,249	-	29,171,931	

(注) 燃料及び潤滑油、その他については、最終仕入原価法による期末在庫のみ表示しております。

3. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	9,458,910,071	-	-	9,458,910,071	
	計	9,458,910,071	-	-	9,458,910,071	
資 本 剰 余 金	資本剰余金	-	-	-	-	
	施設費	1,432,372,000	-	-	1,432,372,000	
	無償譲与	4,634,700	-	-	4,634,700	
	損益外固定資産 除売却差額	15,684,360	21,152,644	-	36,837,004	資産の除却 による増加
	計	1,421,322,340	21,152,644	-	1,400,169,696	
	損益外減価償却 累計額	2,776,951,837	534,781,543	18,573,483	3,293,159,897	(注)
	差引計	1,355,629,497	555,934,187	18,573,483	1,892,990,201	

(注) 当期減少額は、資産の除却により減少が生じております。

4. 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	40,430,393	2,150,828	0	42,581,221	前期利益の処分による増加

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰 余金	小 計	
平成13年度	85,149,807	-	85,149,807	-	-	85,149,807	0
平成14年度	35,333,342	-	35,333,342	-	-	35,333,342	0
平成15年度	225,904,984	-	225,904,984	-	-	225,904,984	0
平成16年度	272,969,702	-	272,969,702	-	-	272,969,702	0
平成17年度		2,116,959,000	2,023,865,657	93,093,343		2,116,959,000	0
合 計	619,357,835	2,116,959,000	2,643,223,492	93,093,343	-	2,736,316,835	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準による振替額及び期間進行基準による振替額の区分については表示しておりません。

平成13年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	0	- (費用進行基準による振替額は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項に よる振替額		85,149,807	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		85,149,807	

平成14年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	0	- (費用進行基準による振替額は無い)
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項に よる振替額		35,333,342	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		35,333,342	

平成15年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	151,618,000	業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：151,618,000 (役職員人件費：151,618,000) 運営費交付金の振替額の積算根拠 平成17年度運営費交付金の予算において、決算調整として減額計上 されており、当該調整額の全額を収益化。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	151,618,000	
会計基準第80第3項に よる振替額		74,286,984	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		225,904,984	

平成16年度交付分

[単位：円]

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	25,141,249	業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：25,141,249 (消耗品費：2,155,135、水道光熱費：22,925,264、 その他経費：60,850) 運営費交付金の振替額の積算根拠 平成16年度末に計上された「たな卸資産」の費用振替に伴うもので、当該振替額の全額を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	25,141,249	
会計基準第80第3項による振替額	247,828,453	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	272,969,702		

平成17年度交付分

[単位：円]

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,795,823,670	業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,397,920,914 (役職員人件費：1,639,241,866、消耗品費：116,191,180、 備品費：40,662,591、保守・修繕費：188,461,347、 水道光熱費：124,563,060、その他経費：288,800,870) イ) 自己収入に係る収益計上額：605,414,601 (授業料等収入：518,154,050、受託収入：73,117,250、 その他事業収入：10,250,257、雑益：3,893,044) ウ) 資産の取得額：建物 2,919,813、構築物 5,544,000、 船舶 16,485,000、車両運搬具 1,963,230、 工具器具備品 70,515,120、預託金 20,390 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 資産の取得額から受託収入による取得額、寄付による取得額及び預託金返付額を除き、全て運営費交付金を振替。 (固定資産取得額 97,447,553 - 受託による取得 1,665,300 - 寄付による取得 530,250 - 預託金返付額 2,158,660 = 93,093,343) イ) 自己収入額から一部を除いた額を全て費用に支出し、残りの費用の額について運営費交付金を収益化。 (費用2,397,920,914 - 自己収入にかかる費用48,976) (自己収入605,414,601 - 自己収入控除額3,366,333) = 1,795,823,670) (自己収入控除額 = 受託による資産取得1,665,300 + 雑益未使用分1,652,057)
	資産見返運営費交付金	93,093,343	
	資本剰余金	0	
	計	1,888,917,013	
会計基準第80第3項による振替額	228,041,987	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	2,116,959,000		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準を採用した業務に係る分及び期間進行基準を採用した業務に係る分については表示しておりません。

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成13年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
平成14年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
平成15年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6.1 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (体育館・武道館建築工事)	28,499,000	28,499,000	-	-	
船舶建造費補助金 (耕洋丸代船建造)	2,699,082,000	2,699,082,000	-	-	
計	2,727,581,000	2,727,581,000	-	-	

7. 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(377) 31,190	(2) 2	(1,858) -	(1) -
職 員	(39,238) 1,405,493	(45) 191	(-) 139,976	(-) 6
合 計	(39,615) 1,436,683	(47) 193	(1,858) 139,976	(1) 6

注 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額の基準

独立行政法人水産大学校役員給与規程(水大規程第68号)及び独立行政法人水産大学校職員給与規程(水大規程第70号)によっております。

役員につきましては、独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第52条第 3項の考慮事項を考慮するとともにそれぞれの役員に予定されている職員の平成17年度における予想年収額に職務の重責分を付加して決定しております。

なお、役員及び職員に対する支給額及び支給人員数には非常勤役員及び臨時職員が含まれておりません。非常勤役員及び臨時職員については中期計画における人件費に含まれておりません。

注 2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

注 3. 給与欄中()書きは、非常勤の役員又は職員で、外数となっております。

注 4. 退職手当欄中()書きは、平成16年度退職役員に対する追加給付額となっております。